

# 原子力発電と地域経済の将来展望に関する研究

その2 - 原子力発電所による経済活動の特性と規模

平成23年3月

福井県立大学

(所管：地域経済研究所)

# 目次

## 序章 研究の全体像と報告書の構成 1

## 第1章 原子力発電所の段階別経済活動 5

- 第1節 立地地域選定から決定段階 5
- 第2節 発電所の着工段階 20
- 第3節 運転段階と定期検査の段階 41
- 第4節 産業連関表を用いた原子力発電所の経済波及効果の試算 76

## 第2章 原子力発電所の立地と地域経済の推移

### —他地域との比較を中心に 87

- 第1節 福井県の状況整理 87
- 第2節 県外立地地域と県内立地地域との比較—人口と税収 89
- 第3節 原子力発電所立地地域の地域変容 108
- 第4節 原子力発電所立地による償却資産税収と経常的経費の関係  
—3市の経常収支比率から— 121
- 第5節 台湾の原子力発電所における立地地域と非立地地域の比較 139

## 第3章 近年の原子力政策—エネルギー—研究開発拠点化計画にみる

### 原子力発電・関連産業の地場産業としての展開と展望— 151

- 第1節 県内市町における製造業の推移  
—嶺南地域と嶺北地域、他県との比較 153
- 第2節 県外立地市町村における製造業の推移 159
- 第3節 原子力発電所立地市町村における製造業振興の可能性  
—エネルギー研究開発拠点化計画から見た地場産業としての  
原子力発電・関連産業— 163

## 参考文献 182



## 序章 研究の全体像と報告書の構成

### 研究の全体像

本研究は福井県立大学地域経済研究所を中心として、原子力発電を地域産業として捉えた場合、これまで地域経済にとってどのような役割を果たしてきたのか、そして、これからどのような方向をとるべきかについて研究するものである。

原子力発電所が福井県で運転を開始して、すでに40年を迎えた。今や原子力発電は地域産業として欠かせない存在となっている。また、今後もエネルギー研究開発拠点化計画等に見られるように、その重要性はさらに高まるであろう。

また2010年はAPECのエネルギー大臣会合が福井県で開催され、今後は国際原子力人材育成の拠点としての機能も期待されている。さらに地球環境問題の面で原子力発電が再び脚光を浴びており、原子力発電と地域の関係はグローバルな視点を加えた多面的な展開が求められると考えられる。これから福井県が原子力発電との共存共栄を深めていくためには、過去の経緯を踏まえつつ、新しい関係の構築を構想していく必要があるだろう。

本研究は2009年度に開始され、4年間をかけて研究を進める計画である。まず原子力発電所の立地がこれまでにどのような経済的影響を地域に及ぼしてきたかを分析し、続いて現状把握を行いながら、最終的に国内外における最近の情勢変化を踏まえた将来展望を行う形で進めることとしている。つまり過去→現在→未来という時間軸に沿って研究を進めることになる。

2009年度は「その1-原子力発電所立地の経緯と地域経済の推移」と題して、国内における原子力平和利用の発端から原子力発電所実用化への経緯、これと同時に進行した地域開発競争の過熱、さらには石油危機による原子力政策の転換など、過去について全体的な状況把握を行った。福井県での原子力発電所誘致や増設も、基本的にはこうした潮流に沿ったものだが、国内の情勢をいち早く察知して地域の原子力政策の他に先んじて推進してきたことが特徴的である。その結果、福井県における原子力発電所の集積は他地域に見られない特徴を持つと同時に、県内非立地地域を大きく上回る経済的効果をもたらした。

2009年度研究では経済的効果の把握として、主要な地域経済データを用いている。これには2つの理由がある。1つは、原子力発電所の誘致・増設は全国で過熱した企業誘致競争と同様に地域開発の側面を持つためである。地域開発の効果検証では多くの先行研究があり、そのほとんどは地域経済データを用いたものである。本研究でも、まず同様の手法を用いることが適切として分析を行った。2つ目の理由は、誘致や増設時における経済的効果への評価が困難なことである。ある変化が望ましいかどうか判断するには、その程度や内容そのものよりも、「どのような変化を求めたのか」という期待の内容や程度を明らかにしなければならない。たとえ大きな変化でも、期待よりも規模が小さければ評価は低くなるし、小さな変化でも期待値がさらに小さければ評価は高くなるだろう。原子力発電所の場合は期待の中身が必ずしも特定されていないため、評価は容易ではない。そのため多様な材料を公平に取り扱うことで総合的な判断を下す形にならざるを得ない。そこで多くの地域経済データを取り上げることとなった。

その結果は2009年度報告書に示すとおり、立地地域では多くの指標で県内非立地地域を上回る経済的発展があったと言える。

ただし、以上の分析だけでは不十分な点もある。すなわち、地域経済データは市町村や都道府県